

分担金・拠出金の名称	東京国際連合広報センター拠出金	平成28年度 予算額	39,462千円	総合 評価	A
拠出先の国際機関名	東京国際連合広報センター				
国際機関の概要	東京国連広報センター(UNIC東京)は、国連広報局の下部機関であり、国連活動全般について、主として国連公用語ではない日本語を用いて広報するために、1958年4月に日本に設置。国連の取組、日本の国連を通じた国際貢献、また、日本人国連職員の活躍等について、広く周知するため、国連に関する講演会、シンポジウム等の開催、国連の日本語資料の作成(国連資料の翻訳を含む)、日本語ホームページやSNSの運営、国連幹部の訪日受入れ等を実施。日本政府が実施する国連広報を補完し、相乗効果のある形で、他の国連諸機関や、関連団体と協力しつつ、戦略的な広報を実施している。				
評価基準		達成状況			
1. 当該機関等の専門分野における影響力・貢献	2015年は国連創設70周年、2016年は日本の国連加盟60周年であり、UNIC東京は、積極的に広報活動を行っている。UNIC東京のウェブサイト、SNS等へのアクセスは増加しており、昨年、これまででもっとも多い、年間約1028万件に達した。また、UNIC東京は、昨年1年間に、国連文書の翻訳やHPへの掲載を168本実施。国連関連広報資料を計31,900部発行。さらに、シンポジウム、セミナー等のアウトリーチイベントを計80回開催(総参加者15,528名)。プレス対応、記事・インタビュー掲載等については計227回に上っており、国連の取組、日本の国連を通じた国際貢献、また、日本人国連職員の活躍等の広報に大きく貢献している。				
2. 我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性(意思決定における我が国のプレゼンスを含む)	総理の国連総会出席、G7伊勢志摩サミットやWAW!の開催等、国連に関係する日本の重要外交行事について幅広く広報を行い、国連の取組のみならず、国連政策を始めとする我が国の重要外交課題について、国民の理解を深めることに貢献している。また、国連を始め国際機関における日本人職員の活躍等についても紹介し、若年層等に対し、国際問題や、国際公務員として働くことの意義について広報を行うことで、グローバル人材の育成にも貢献している。こうした取組は、中長期的には、国際機関で活躍する日本人の増強にもつながり、我が国外交上、非常に有意義。なお、事業計画の策定、事業実施に際しては、日本政府と協議し、緊密に連携・協調している。				
3. 当該機関等の組織・財政マネジメント	UNIC東京は、効率的な財政マネジメントに努めており、例えば、拠出額/UNIC利用者数(HP、SNS等へのアクセス総数)で算出している単位当たりコストは、5円(平成26年度)から4円(平成27年)に削減されている。また、国際化に熱心な大学が多く加盟する国連アカデミック・インパクト等の関連団体と協力し、リソースを持ち寄って、講演会やセミナー等のイベントを実施することにより、費用対効果の高い広報活動を実施している。さらに、インターン等も活用し、効果的・効率的な組織運営に努めている。				
4. 当該機関等における邦人職員の状況	UNIC東京における専門職ポストは所長ポストのみであり、現在日本人が所長を務めている。加えて、現地職員6名も全て日本人。				
5. 我が国拠出の執行管理、PDCAサイクルの確保	①計画段階(Plan): 拠出に先立ち、外務省と協議しつつ広報活動事業計画を策定。②実施段階(Do): 広報活動事業計画に基づき、事業を実施。③評価段階(Check): 国連会計監査委員会による外部監査報告書により成果を評価。また、日本政府としても、UNIC東京の広報活動実績を把握し、然るべく評価。④フォローアップ(Act): 外務省との定期的協議、事業参加者からのアンケートの回答等、フィードバックを踏まえ、必要に応じて広報活動事業の見直し、次年度以降の広報活動事業計画策定に繋げている。なお、イベントの前後に行っているアンケート結果では、国連に対して良いイメージを持っていると回答した人の割合は大幅に増加している。				
担当課・室名	国連企画調整課				